HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	献辞
Citation	經濟學研究, 63(2), ix-x
Issue Date	2014-01-24
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/54571
Type	bulletin (other)
File Information	ES_63(2)_ix.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

献　　辞

吉田文和教授は，1978 年 4 月に本学に着任されて以来，2014 年 3 月 31 日をもって定年退職されるまで，35 年の長きに渡り，産業技術論，環境経済学を担当され，多くの研究業績をあげられ，後進の指導に当たられ，北海道大学とわが大学院経済学研究科・経済学部の発展のために多大の貢献をなされた。この功績に報いるため，本誌を教授の退任記念号として献呈したい。

教授は業績目録にあるように，単著刊行本だけでも 10 冊あり，これに英語と中国語への翻訳書を入れると，16 冊に及ぶ。

吉田教授の研究業績は，主に 4 つの分野で達成されたと考えられる。

第 1 は，博士論文となった『環境と技術の経済学』(青木書店，1980 年)を理論的基礎とした，日本の公害問題，イタイイタイ病，水俣病などに関する理論的かつ実証的研究である。公害問題の発生原因，被害，補償，環境再生に関する研究であり，マルクス経済学を基礎とした研究として，国内外での評価を確立された。これらを基礎として。最近の福島原発災害などの一連の新たな事態を解明し，『脱原発時代の北海道』(北海道新聞社，2012 年)，『FUKUSHIMA』(共編著，北海道大学出版会，2013 年)にまとめられている。また，関連した理論的・学説史的研究として，『マルクス機械論の形成』(北海道大学出版会，1987 年)がある。

第 2 は，第 1 をもとに発展させた，新技術，ハイテクによる新たな環境問題についての研究であり，『ハイテク汚染』(岩波新書，1989 年)，『IT 汚染』(岩波書店，2001 年)などの一連の研究であり，アメリカ，日本，アジア諸国などのグローバルな規模における ICT，半導体産業の発展と，それによる環境問題を総括的に分析され，社会的反響を呼んだ。『ハイテク汚染』は，当時 6 万部が発行され，ベストセラーになった。その研究は，中国からも注目され『高技術汚染』(中国環境科学出版社，1998 年)として翻訳された。さきの原発災害分析も，ハイテクとしての原子力技術とその環境問題として分析されている。

第 3 は，廃棄物の経済学的分析，比較制度分析である。公害問題は，産業廃棄物の処理に関わる問題であり，この分野の吉田教授の研究は，『廃棄物と汚染の政治経済学』(岩波書店，1988 年)，『循環型社会』(中央公論新書，2004 年)，*The Economics of Waste and Pollution Management in Japan*(Springer Verlag，2002)にまとめられ，『廃棄物と汚染の政治経済学』は，廃棄物学会著作賞(2000 年)を受賞された。また，『循環型社会』の英語版である *The Cyclical Economy of Japan*(北海道大学出版会，2005 年，第 2 版 2007 年)は，現在においても，web 版が世界中から参照され，中国語版『日本的循環経済』(中国環境科学出版社，2008 年)も出版された。

第 4 は，気候変動やエネルギー政策，再生可能エネルギーに関する理論的，実証的研究であり，『北海道からみる地球温暖化』(岩波ブックレット，2008 年，共著)，『持続可能な低炭素社会』(共編著，Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，北海道大学出版会，2009，2010，2011，2012 年)，『グリーン・エコノミー』(中公公論新書，2011 年)，『ＦＵＫＵＳＨＩＭＡ』(前掲)，『ドイツ脱原発倫理委員会報告』(訳と解説，共著，大月書店，2013 年)などにまとめられている。

以上のほかに，多数の個別論文，共著，共編著がある。また，これまでの北海道大学における講義をまとめられた教科書として，『環境経済学講義』(岩波書店，2010 年)，*Lecture on Environmental Economics*(北海道大学出版会，2012 年)，『環境経済学新論』(中国郵電出版社，2011 年)があり，広く世界に発信されている。

吉田教授は，学内にあっては，公共政策大学院連携研究部教授(2005－2010年)，同公共政策学研究センター長(2009年)，経済学科長(2010年)を歴任され，2008年から2010年には，『「持続可能な低炭素社会づくり」に向けた教育プログラムの策定及び国際枠組みの構築に関する研究・提言』(北海道洞爺湖サミット開催にあわせ策定，実施された)サステナビリティプロジェクトのリーダーとして活躍された。

さらに，学外にあっては2005年から2008年にかけ，北海道地区温暖化対策推進会議議長として，北海道の温暖化対策策定に関わられ，2006年から2008年にかけ，北海道環境審議会会長として，北海道循環基本計画策定に貢献され，2009年から2011年にかけ，札幌市廃棄物減量等推進審議会会長として，札幌市のごみ減量と有料化政策を精力的に検討し，諮問・実施に尽力され，札幌市の40%ごみ削減を成功裡に導いた。また，環境省，経済産業省の各種委員会，研究会の委員長，委員を務められた。

学会活動においても，環境経済・政策学会の創設(1995年)に尽力され，同学会の和文誌編集委員長，同学会副会長(2008－2010年)を務められた。

さらに，国際分野においては，1990年にフルブライト交流基金の派遣研究者として，アメリカ・カリフォルニア大学に留学されたほか，アジア，中国との環境関連の研究交流活動に力を注がれている。最近では，ドイツとの研究交流を深められ，「脱原発とエネルギー転換に関する日独比較研究」プロジェクトをすすめられている。

以上の研究教育活動において，多数の研究者を育て，また中国・韓国からの留学生の指導に当たられた。本号に掲載された諸論文は，吉田教授の35年間にわたる，北海道大学における研究教育活動の幅の広さを示すものとなっており，吉田教授の退任記念号としてふさわしいものと確信する次第である。

2014年1月

北海道大学大学院経済学研究科長　　吉　見　　宏